

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要			
事業開始年度		昭和35年～	
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目	基本施策	01 生活しやすいまちづくり
	小項目	施策	05 住宅
事務事業名		02	市営住宅管理事業
根拠法令・例規等		公営住宅法・備前市営住宅条例	
担当課(室)		都市整備課	
職・氏名		住宅政策係長 万波 文雄	
電話		0869-64-1851	
このシート作成に要した時間		3.5 時間	

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	市営住宅入居者
目的(何のために)	改修、補修することにより、景観、安全、住環境の改善を図り、優良な住宅を管理する。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	入居者に安全で、快適な生活を提供する。

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
市営住宅維持管理事業	市営住宅等について、建物の維持管理、入居者の募集、入退去手続き、滞納家賃の督促などを行なう事業です。 現在、備前市では13団地469戸市営住宅を管理しています。また、特定公共賃貸住宅という中堅所得者向けの優良住宅を2団地34戸管理しており、その合計は15団地503戸となっています。管理している戸数の中には政策的に空き家になっているものもあり、実質は444戸となっています。 日生地域の市営住宅と特定公共賃貸住宅(2団地)は高層化、耐震化が確保されていますが、その他の市営住宅は老朽化が進み、傷みが激しくなっており、修繕費が増大する傾向があります。 家賃の収納状況はあまりよくないのが現状です。滞納者に対して、督促、催告を行い、分納誓約を取るとともに、悪質な長期かつ高額滞納者に対しては、連帯保証人への請求や法的措置について、検討する必要があります。 老朽化が進んでいる住宅について、団地、棟ごとの建替え、大規模改修、統合・廃止、長寿命化改修等を行なう、長期的な計画を立てることとしています。	
目的を達成するため実施した事業		

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業費や単位当たりコストは留意しながら効率性の評価を行って下さい

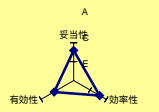
事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績		
決算額	直接事業費		30,986	15,535	17,403		
	必要人員(人件費)	千円	1.68人	13,473	2.42人	22,022	2.22人
財源	事業費		44,459	37,557	35,692		
	国県支出金		1,927				
	受益者負担		36,168	40,225	57,410		
	繰入金						
	その他()						
	一般財源		6,364	-2,668	-21,718		
	受益者負担比率	%	81.4%	107.1%	160.8%		
結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績		
結果指標	結果指標量	事業	141	138	107		
	対前年比	%	-	97.9%	-77.5%		
	活動コスト		5,902,002	8,081,001	9,063,845		
	単位当たりコスト	円	41,858	58,558	84,709		

事業の成果					
成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
		目標値(A)	100	100	100
入居者の満足度	実績値(B)	97	97	98	到達目標値
	達成率(B/A)	97.00%	97.00%	98.00%	100
成果指標設定の考え方・式や説明					
1 - (年間修繕件数/月毎の入居者の年間延数) × 100					

事務事業の評価			
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A-E> B
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A-E> B
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 <A-E> C
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

留意事項の目的やその数値目標を達成して下り果さい

進行年度(H22年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	修繕は迅速な対応を旨とし、有効で低コストで済む方法を選択するよう心がける。退去後の入居準備を短期間で終了させるとともに、広報での募集を迅速に行い、空き戸数の減少に努める。						

総合評価	
住居に困窮している低収入世帯のために、公営住宅法により、昭和35年以降当市では市営住宅の整備が行われた。市内の市営住宅は日生地域を除き、老朽化が進んでおり、修繕が必要な戸数が増加している。入居者の安全確保や居住環境の保全のため、迅速かつ低コストでの修繕を行う必要がある。	評価区分 <A-E> B 

平成23年度の方向性及び取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	今後も市営住宅等の老朽化の進行に伴ない修繕件数は増加し、修理コストが増大していくことが予想される。H22年度中に「市営住宅等長寿命化計画」を策定することとしているが、計画には今後10年間にわたり団地の統廃合、建替、長寿命化のための改修等を盛り込むこととしている。財政状況に考慮しながら、地域バランスにも配慮し、着実にやっていく。						